



セネガル国月報

2017年9月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 5日、ジョヌ首相が国民議会選挙の実施後に慣例として行われている同内閣総辞職を発表し、辞表をサル大統領に提出した。
- 6日、政令により、ジョヌ首相の再任が決定した旨報じられた。
- 7日、ジョヌ内閣の組閣人事が発表された。新内閣は39名(このうち女性閣僚は8名)。外務・在外セネガル人大臣はマンクール・ンジャイ前大臣から、シディキ・カバ大臣(前法務大臣)に変更となった。
- 14日、第13期国民議会が開会し、ムスタファ・ニヤス前国民議会議長が議長に再任された。
- 20日、国民議会総会が開催され、11の委員会が刷新され、パプ・サーニャンバイ氏(元ピキン市長、AFP所属)が外交・AU・対外セネガル人委員会委員長に選出された。

外政

- 6日、ソイリュ・トルコ内相は、サル大統領を表敬し、2017年末までに貿易額を2億米ドルに到達させることを目指す旨報告した。
- 14日、サル大統領はセネガルを訪問したエジプト外務副大臣と会談し、協力関係の一層の強化で一致した。
- 18日、国連総会出席のためニューヨークを訪問中のサル大統領は安倍総理主催の保健サイトイベント「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC):万人の健康を通じたSDGsの達成」及び安倍総理とアフリカ安保理理事国首脳等との会合に出席した。
- 20日、国連総会にてサル大統領は一般討論演説を行った。
- 26日、パリにおいてセン在仏セネガル大使は、第4回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムの主なテーマ、出席予定者等について発表した。

経済

- 4日、中国輸出入銀行副総裁はサル大統領を表敬し、中国輸出入銀行がティエス・トゥーバ間高速道路、セネガル川水力発電所建設等セネガル経済に財政的貢献を行う旨述べた。
- 9月25日から27日にかけてジャムニャジョのアブドゥ・ジュフ国際会議センター(CICAD)にて第3回アフリカ投資会議がセネガル、中国財政部、中国開発銀行及び世銀の共催により開催された。
- 27日、ダカールにて国連西アフリカ地域計画支援の地域調整メカニズム年次会合が開催され、来年1月、コートジボワールのアビジャンでドナー円卓会議が開催される予定である旨発表された。

文化

- 12日、在セネガル日本国大使館でユッサー・ンドゥール氏に対する「高松宮殿下記念世界文化賞」の音楽部門受賞決定に関する記者会見が行われた。

内政

第3次ジョヌ内閣の誕生

- 5日、ジョヌ首相が国民議会選挙の実施後に慣例として行われている同内閣総辞職を発表し、辞表をサル大統領に提出した。(6日 Le Soleil 他)。
- 6日、政令により、ジョヌ首相の再任が決定した旨報じられた(7日 Le Soleil 他)。
- 7日、ジョヌ内閣の組閣人事が発表された。新内閣は39名(このうち女性閣僚は8名)。外務・在外セネガル人大臣はマンクール・ンジャイ前大臣から、シディキ・カバ大臣(前法務大臣)に変更となった。(8日 Le Soleil 他)。
- 11日、セック前保健大臣は、良い統治と児童保護担当の大統領府付國務大臣に任命された(12日 Le Soleil 他)。

汎アフリカ主義者の逮捕

- 6日、セネガル政府は、公安に重大な脅威を与えたとして、汎アフリカ主義者のフランス・ベナン国籍保持者の Stelio Capo Chichi 氏(通称:ケミ・セバ)を国外追放した旨発表した。同氏は現政府への抗議の一環として紙幣を燃やすなどの行動に出ていた(6日 APS 通信)。

第13期国民議会の成立

- 6日、国民議会は、7月30日に実施された国民議会選挙により当選した国民議会議員が初めて特別会合を9月14日に招集する旨発表した。(7日 Le Soleil)
- 8日、7月30日に実施された国民議会選挙において Wattu Senegaal 野党連合の候補者リスト第1位として出馬し、当選したワッド前大統領は、国民議会事務局長に対し、議員辞職する旨の書簡を提出した。(9日 Le Soleil 他)。
- 14日、国民議会が開会し、議長にムスタファ・ニャス前国民議会議長が再任された(15日 Le Soleil 他)。
- 20日、第13期国民議会総会が開催され、11の委員会が刷新され、パプ・サーニャンバイ氏(元ピキン市長、AFP 所属)が外交・AU・対外セネガル人委員会委員長に選出された(21日 Le Quotidien)。
- 28日、ハリファ・サル・ダカール市長弁護団は同市長の仮釈放申請を却下した21日の控訴裁判所の判決について最高裁判所に上告していたところ、同裁判所はこれを却下した(29日 Le Quotidien)。

外政

トルコ内相のセネガル訪問

- 6日、ソイリュ・トルコ内相は、サル大統領を表敬し、同日まで4日間にわたり行われた第4回トルコ・セネガル合同経済委員会の成果について、既に良好な両国間の経済関係を更に発展させ、2017年末までに貿易額を2億米ドルに到達させることを目指す旨報告した(7日 Le Soleil 他)。

エジプト外務副大臣のセネガル訪問

- 14日、サル大統領はセネガルを訪問したエジプト外務副大臣と会談し、協力関係の一層の強化で一致した。(15日 Le Soleil)。

第72回国連総会

- 18日、サル大統領は安倍総理主催の保健サイトイベント「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC):万人の健康を通じたSDGsの達成」に出席した(19日 Le Soleil)。
- 18日、サル大統領は安倍総理とアフリカ安保理事国首脳等との会合に出席した(19日 Le Soleil)。
- 19日、サル大統領はマクロン仏大統領が主催した「世界環境憲章」に関する首脳級会合に出席し、パリ協定の完全な履行を訴えた。同会合後、サル大統領はグテーレス国連総長、ジェイン韓国大統領とそれぞれ会談を行った(19日 APS 通信)。
- 20日、サル大統領は、PKO改革ハイレベル会合に出席し、改革の必要性を訴えたほか、セネガルは世界第5位のPKO活動貢献国であると述べた(21日 APS 通信)。
- 20日、サル大統領は一般討論演説を行った(21日各紙)。

第4回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラム記者会見

- 26日、パリにおいてセン在仏セネガル大使は、第4回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムの主なテーマ、出席予定者等について発表した(27日 Le Soleil)。

国際電気通信連合(ITU)理事国立候補

- 25日から28日にかけて、セネガル代表団は韓国の釜山で開催された国際電気通信連合(ITU)が主催による「ITU世界テレコム2017」に出席し、引き続き次期ITU理事国に立候補する旨発表した(28日 Le Soleil)。

経済

中国輸出入銀行副総裁のセネガル訪問

- 4日、サル大統領は中国輸出入銀行副総裁と会談し、同副総裁は中国輸出入銀行がティエス・トゥーバ間高速道路、セネガル水力発電所建設などセネガル経済に財政的貢献を行う旨述べた(5日 Le Soleil)。

草の根・人間の安全保障無償資金協力「ジョール水産資源管理センター建設計画」式典

- 14日、ゲイ漁業大臣と大森日本大使が出席の下、ジョールにて日本の草の根無償資金協力による水産

センターの開所式が行われた。同式典の中で、ゲイ漁業大臣は、2016年のセネガルでのタコの水揚げが、4522トン、総額70億FCFAであったことを明らかにした(15日 Le Soleil 及び Walf Quotidien)。

SONACOSの民営化

- セネガル政府及びIMFは油脂販売公社(SONACOS)及び財政難に陥っている郵便事業の民営化を本年中に開始する旨合意した(16日及び17日 Le Quotidien)。

IMFによるPSI第5次レビュー

- 19日、マンスールIMF調査団長は記者会見にて、7日から19日に実施されたIMFによる政策支援インストルメント(PSI)第5次ミッション結果を報告し、セネガル経済は、セネガル新興計画(PSE)実施の枠組みにおいて良好な進歩を遂げたと述べた他、累積債務は増加傾向にあり、債務返済率(Debt Service Ratio)は2017年に24%となり、2018年には30%に達する見込みであり、投資プロジェクトの緊縮や予算運営の厳格化などしつつ、より歳入を活用していく努力が必要と述べた(19日 APS 通信)。

第17回セネガル業者運動総会

- 21日、第17回セネガル業者運動総会が開催され、インフラ開発はセネガル国家開発計画であるセネガル新興計画(PSE)の中心となっており、セネガル政府によるインフラ投資総額は2012年から2016年までに8,400億CFAフラン約(1,680億円)に達した旨等発表された(22日各紙)。

フランス経協支援

- 24日、ファル法務相及びビゴ在セネガルフランス大使は、フランス開発庁(AFD)を通じた約1,500万ユーロの支援協定に署名した。本支援はダカール商業裁判所及び国立司法官学院の建設、3か年計画となる法務省の司法書類のデジタルアーカイブ・ポータル構築の技術支援に充てられる(25日 Le Soleil)。

アフリカ開発銀行による太陽光発電所開発支援

- 24日、ダカールにおいてアフリカ開発銀行(AfDB)のアフリカ50基金及びセネレックはマリクンダ太陽光発電所の開発協定に署名した(25日 Le Quotidien)。

農村住民の流出削減及び落花生盆地再生支援計画(PARERBA)

- 25日、EU及びベルギー開発庁は「農村住民の流出削減及び落花生盆地再生支援計画(PARERBA)」実施のため、120億FCFAの支援協定に署名した(28日 Le Soleil)。

第3回アフリカ投資会議

- 9月25日から27日にかけてジャムニャジョのアブドゥ・ジュフ国際会議センター(CICAD)にて第3回アフリカ投資会議がセネガル、中国財政部、中国開発銀行及び世銀の共催により開催された他、ジャムニャジョ地区で進められている大型事業サイト視察が実施された(各報道紙)。
- 26日、リウAFD長官及びバ財務相は3,200万ユーロ相当の「マタム地方の農業開発促進計画第2フェーズ(APEFAM2)」の支援協定に署名した(27日 Le Soleil)。

- 26日、ヤン世銀副総裁兼世銀グループ最高総務責任者及びジョヌ首相はワーキングセッションを行った後、同世銀副総裁はセネガル政府の雇用政策支援のための9,000万米ドルの支援を発表した(27日 Le Soleil)。

ダカールーラゴス回廊建設計画

- 27日、ダカールにて国連の西アフリカ地域計画支援の地域調整メカニズム年次会合が開催され、国連アフリカ経済委員会(ECA)が主導するダカールーラゴス回廊建設計画(※2014年にECOWAS加盟国が採択。総延長4,000km、10か年計画。本計画にはECOWAS地方再生エネルギーセンター(ECREE)による再生可能エネルギー施設建設やコメ生産計画等も含まれる予定)の事業費総額4,500万米ドルの資金ドナーが調整段階にあり、来年1月、コートジボワールのアビジャンでドナー円卓会議が開催される予定である旨発表された(27日 Financial Afrik, 28日 SenePlus 他)。

文化

ユッスー・ンドゥール氏の「高松宮殿下記念世界文化賞」受賞決定

- 12日、在セネガル日本国大使館でユッスー・ンドゥール氏に対する「高松宮殿下記念世界文化賞」の音楽部門受賞決定に関する記者会見が行われた(13日 APS 通信他)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)